

1 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,602,159,345	未払費用		80,011
有価証券		350,000,000	預り金		31,077
未収金		68,887			
未収収益		1,246,126			
流動資産合計		1,953,474,358	流動負債合計		111,088
II 固定資産			負債合計		
1 有形固定資産					111,088
工具器具備品	295,579				
減価償却累計額	△ 295,578	1	純 資 産 の 部		
有形固定資産合計		1	I 資本金		
			政府出資金		28,598,404,649
			資本金合計		28,598,404,649
2 投資その他の資産			II 繰越欠損金		
投資有価証券		712,071,611	当期末処理損失		△ 25,371,567,714
関係会社株式		61,402,053	(うち当期総利益)		(6,956,830)
長期性預金		500,000,000	繰越欠損金合計		△ 25,371,567,714
投資その他の資産合計		1,273,473,664			
固定資産合計		1,273,473,665	純資産合計		3,226,836,935
資産合計		3,226,948,023	負債純資産合計		3,226,948,023

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費

融資事業費

5,160

人件費

3,503,301

一般管理費

66,290

損益計算書上の費用合計

3,574,751

II 行政コスト

3,574,751

3 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		5,160	
人件費		3,503,301	
一般管理費		66,290	
経常費用合計			3,574,751
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,617,834		
有価証券利息	1,936,066	9,553,900	
経常収益合計			9,553,900
経常利益			5,979,149
臨時利益			
関係会社株式評価益		977,681	977,681
当期純利益			6,956,830
当期総利益			6,956,830

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 繰越欠損金		III 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期末処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	28,598,404,649	△25,378,524,544	10,104,582	5,753	3,219,885,858
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		6,956,830	6,956,830		6,956,830
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				△5,753	△5,753
当期変動額合計	-	6,956,830	6,956,830	△5,753	6,951,077
当期末残高	28,598,404,649	△25,371,567,714	6,956,830	-	3,226,836,935

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 5,160
人件費支出	△ 3,526,997
その他の業務支出	△ 66,290
小計	<u>△ 3,598,447</u>
利息の受取額	<u>13,023,047</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,424,600

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 350,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,050,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,000,000

III 資金増加額 **709,424,600**

IV 資金期首残高 192,734,745

V 資金期末残高 902,159,345

6 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,371,567,714
当期総利益	6,956,830	
前期繰越欠損金	△ 25,378,524,544	
II 次期繰越欠損金		△ 25,371,567,714

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13 年
--------	------

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1 年超保有する定期預金となっております。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,574,751 円
自己収入等	△9,553,900 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	1,653,851 円

独立行政法人の業務運営に関して	△4,325,298 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0,005%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、旅費等で構成されております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,602,159,345 円
定期預金	<u>△700,000,000 円</u>
期末残高合計	902,159,345 円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,602,159,345	1,602,159,345	0
(2)未収金	68,887	68,887	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	712,071,611	717,629,340	5,557,729
その他有価証券	350,000,000	350,000,000	0
(4)長期性預金	500,000,000	513,797,474	13,797,474

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。